

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年1月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第78期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社乃村工藝社 |
| 【英訳名】 | NOMURA Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 渡辺 勝 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区台場2丁目3番4号 |
| 【電話番号】 | 03(5962)1171(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレート本部長 吉本 清志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区台場2丁目3番4号 |
| 【電話番号】 | 03(5962)1119 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレート本部長 吉本 清志 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第77期 第3四半期連結 累計期間 | 第78期 第3四半期連結 累計期間 | 第77期 |
|--------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年3月1日 至平成25年11月30日 | 自平成26年3月1日 至平成26年11月30日 | 自平成25年3月1日 至平成26年2月28日 |
| 売上高 (百万円) | 71,347 | 77,086 | 98,410 |
| 経常利益 (百万円) | 3,367 | 4,498 | 4,381 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,811 | 2,692 | 1,845 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,184 | 3,097 | 2,150 |
| 純資産額 (百万円) | 27,493 | 29,666 | 27,459 |
| 総資産額 (百万円) | 54,133 | 59,422 | 59,477 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 32.46 | 48.41 | 33.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 50.8 | 49.9 | 46.2 |

| 回次 | 第77期 第3四半期連結 会計期間 | 第78期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年9月1日 至平成25年11月30日 | 自平成26年9月1日 至平成26年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 13.05 | 20.87 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（ディスプレイ事業）

第2四半期連結会計期間において、(株)六耀社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

（不動産事業）

第1四半期連結会計期間において、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

これにともない、第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、ディスプレイ事業および飲食・物販事業のみとなっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 増減額 | 増減率 (%) |
|--------|------------------|------------------|-------|------------|
| 売上高 | 71,347 | 77,086 | 5,738 | 8.0 |
| 営業利益 | 3,326 | 4,324 | 997 | 30.0 |
| 経常利益 | 3,367 | 4,498 | 1,131 | 33.6 |
| 四半期純利益 | 1,811 | 2,692 | 881 | 48.6 |

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年11月30日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復傾向にありますが、海外景気の下振れリスクのほか、消費税率引き上げの影響により個人消費に落ち込みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様の視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化を追求するため、新中期経営計画（平成27年2月期～平成29年2月期）に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高が770億86百万円（前年同期比8.0%増）と堅調に推移するとともに、利益面におきましては、売上高の増加に加え、採算を重視した受注の徹底などが寄与し、営業利益43億24百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益44億98百万円（前年同期比33.6%増）、四半期純利益26億92百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、当社は平成26年3月、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、同社を当社の連結の範囲から除外しております。これにともない、当社セグメントは、ディスプレイ事業および飲食・物販事業となっております。

ディスプレイ事業

雇用・所得環境の改善により個人消費の回復が期待されるなか、モバイル関連店舗の什器制作やアパレル関連店舗の出店や改装などにより専門店市場が堅調に推移いたしました。また、集客力の向上を目指し改装が進む百貨店・量販店市場のほか、各種ショールームや大型展示ブースなどを手掛けた広報・販売促進市場、オフィスの環境演出等を手掛けたその他市場においても順調に売上が伸びました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は751億9百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益40億92百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

(単位：百万円)

| 概 要 | | 売 上 高 | | 増減額 | 増減率 (%) |
|---|---|------------------|------------------|-------|------------|
| 市場分野名 | 当期主要プロジェクト | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | | |
| 専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等) | モバイル関連店舗の什器制作 やアパレル、金融機関の店舗 内装制作等 | 31,137 | 33,403 | 2,265 | 7.3 |
| 百貨店・量販店市場 | 首都圏や地方都市の百貨店に おけるリニューアル等 | 4,832 | 5,648 | 815 | 16.9 |
| 複合商業施設市場 (ショッピングセンター等) | 駅周辺や空港内における商業 施設の新装や改装、空間演出 等 | 5,222 | 5,272 | 49 | 1.0 |
| 広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セー ルスプロモーション、CI等) | 電機メーカーや住宅関連企業 のショールーム、「東京ゲー ムショウ2014」の展示ブース 制作等 | 12,222 | 13,274 | 1,051 | 8.6 |
| 博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等) | 水族館のほか、歴史や環境に 関する文化施設のリニューア ル、指定管理者制度 ^(注) に もとづく施設の管理・運営等 | 4,866 | 4,841 | 25 | 0.5 |
| 余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施 設、アミューズメント施設、エンター テイメント施設、動物園、水族館等) | ホテルやアミューズメント施 設の新装や改装等 | 5,318 | 5,772 | 454 | 8.5 |
| 博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等) | 行政や民間企業が主催するイ ベント等 | 412 | 450 | 37 | 9.2 |
| その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイ ン、モニュメント等) | オフィスやプライダル施設の 環境演出、富裕層向けの邸宅 等 | 5,431 | 6,447 | 1,015 | 18.7 |
| ディスプレイ事業 | | 69,444 | 75,109 | 5,665 | 8.2 |

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

飲食・物販事業

「江戸東京博物館ミュージアムショップ」(東京都墨田区)や「フレームカフェ」(東京都港区)などの既存店舗の他、平成25年12月、羽生パーキングエリア「鬼平江戸処」(東北自動車道/埼玉県羽生市)内にオープンした飲食、物販の各店舗運営などを手掛け、売上高は19億77百万円(前年同期比28.8%増)、営業利益は2億86百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

| セグメントの名称 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) |
|-------------|--|--|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| (ディスプレイ事業) | | |
| 専門店市場 | 32,315 | 33,020 |
| 百貨店・量販店市場 | 4,966 | 5,640 |
| 複合商業施設市場 | 4,825 | 6,219 |
| 広報・販売促進市場 | 12,592 | 14,238 |
| 博物館・美術館市場 | 4,847 | 5,085 |
| 余暇施設市場 | 5,317 | 5,109 |
| 博覧会・イベント市場 | 382 | 374 |
| その他市場 | 6,343 | 5,764 |
| ディスプレイ事業 小計 | 71,591 | 75,452 |
| (不動産事業) | - | - |
| (飲食・物販事業) | - | - |
| 合計 | 71,591 | 75,452 |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業については第1四半期連結会計期間よりセグメントから除外しております。なお、前第3四半期連結累計期間における不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

| セグメントの名称 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) | |
|-------------|--|---------------|--|---------------|
| | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) |
| (ディスプレイ事業) | | | | |
| 専門店市場 | 30,574 | 7,712 | 32,271 | 8,259 |
| 百貨店・量販店市場 | 4,814 | 959 | 5,501 | 1,354 |
| 複合商業施設市場 | 3,526 | 2,699 | 6,320 | 3,669 |
| 広報・販売促進市場 | 13,436 | 6,198 | 13,589 | 4,799 |
| 博物館・美術館市場 | 8,071 | 5,751 | 7,873 | 7,357 |
| 余暇施設市場 | 4,701 | 4,050 | 3,724 | 1,206 |
| 博覧会・イベント市場 | 215 | 153 | 1,037 | 736 |
| その他市場 | 6,696 | 4,514 | 5,909 | 3,768 |
| ディスプレイ事業 小計 | 72,036 | 32,040 | 76,228 | 31,151 |
| (不動産事業) | - | - | - | - |
| (飲食・物販事業) | - | - | - | - |
| 合計 | 72,036 | 32,040 | 76,228 | 31,151 |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業については第1四半期連結会計期間よりセグメントから除外しております。なお、前第3四半期連結累計期間における不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

| セグメントの名称 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) |
|-------------|--|--|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| (ディスプレイ事業) | | |
| 専門店市場 | 31,137 | 33,403 |
| 百貨店・量販店市場 | 4,832 | 5,648 |
| 複合商業施設市場 | 5,222 | 5,272 |
| 広報・販売促進市場 | 12,222 | 13,274 |
| 博物館・美術館市場 | 4,866 | 4,841 |
| 余暇施設市場 | 5,318 | 5,772 |
| 博覧会・イベント市場 | 412 | 450 |
| その他市場 | 5,431 | 6,447 |
| ディスプレイ事業 小計 | 69,444 | 75,109 |
| (不動産事業) | 368 | - |
| (飲食・物販事業) | 1,535 | 1,977 |
| 合計 | 71,347 | 77,086 |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

| セグメントの名称 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) |
|-------------|--|--|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| (ディスプレイ事業) | | |
| 内装制作 | 27,479 | 30,351 |
| 展示制作 | 14,749 | 16,765 |
| 環境演出制作 | 2,450 | 3,222 |
| 販促品制作 | 1,400 | 2,404 |
| 企画・設計・監理 | 6,383 | 7,435 |
| その他 | 19,127 | 15,273 |
| ディスプレイ事業 小計 | 71,591 | 75,452 |
| (不動産事業) | - | - |
| (飲食・物販事業) | - | - |
| 合計 | 71,591 | 75,452 |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業については第1四半期連結会計期間よりセグメントから除外しております。なお、前第3四半期連結累計期間における不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

| セグメントの名称 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) | |
|-------------|--|---------------|--|---------------|
| | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) |
| (ディスプレイ事業) | | | | |
| 内装制作 | 24,841 | 11,522 | 27,200 | 8,720 |
| 展示制作 | 16,636 | 8,330 | 18,761 | 10,467 |
| 環境演出制作 | 3,196 | 2,028 | 2,662 | 1,412 |
| 販促品制作 | 1,503 | 191 | 2,851 | 681 |
| 企画・設計・監理 | 7,504 | 5,992 | 8,628 | 5,430 |
| その他 | 18,353 | 3,975 | 16,122 | 4,438 |
| ディスプレイ事業 小計 | 72,036 | 32,040 | 76,228 | 31,151 |
| (不動産事業) | - | - | - | - |
| (飲食・物販事業) | - | - | - | - |
| 合計 | 72,036 | 32,040 | 76,228 | 31,151 |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業については第1四半期連結会計期間よりセグメントから除外しております。なお、前第3四半期連結累計期間における不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

| セグメントの名称 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) |
|-------------|--|--|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| (ディスプレイ事業) | | |
| 内装制作 | 27,551 | 32,127 |
| 展示制作 | 13,641 | 15,250 |
| 環境演出制作 | 2,184 | 3,034 |
| 販促品制作 | 1,328 | 2,208 |
| 企画・設計・監理 | 6,255 | 6,907 |
| その他 | 18,482 | 15,580 |
| ディスプレイ事業 小計 | 69,444 | 75,109 |
| (不動産事業) | 368 | - |
| (飲食・物販事業) | 1,535 | 1,977 |
| 合計 | 71,347 | 77,086 |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は594億22百万円(前連結会計年度末比54百万円減)、負債は297億55百万円(前連結会計年度末比22億61百万円減)、純資産は296億66百万円(前連結会計年度末比22億6百万円増)となりました。

総資産は、第1四半期連結会計期間において、(株)乃村リテールアセットマネジメントの株式を譲渡したため、同社が保有していた土地および建物等の固定資産が減少しております。また、同社の売却による収入のため現金及び預金が増加したことで流動資産は増加しております。

負債は、期末月の仕入減少により、支払手形及び買掛金が大幅に減少したことや、事業構造改革費用引当金の取り崩し等があり、減少しております。

純資産は、配当金の支払いがありましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から49.9%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 238,170,000 |
| 計 | 238,170,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年1月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 59,948,294 | 59,948,294 | 東京証券取引所 市場第一部 | (注) |
| 計 | 59,948,294 | 59,948,294 | | |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年9月1日～ 平成26年11月30日 | - | 59,948,294 | - | 6,497 | - | 1,624 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,315,700 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 55,610,500 | 556,105 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 22,094 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 59,948,294 | | |
| 総株主の議決権 | | 556,099 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社乃村工藝社 | 東京都港区台場2丁目 3番4号 | 4,315,700 | - | 4,315,700 | 7.19 |
| 計 | | 4,315,700 | - | 4,315,700 | 7.19 |

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,181 | 15,294 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,327 | 16,180 |
| たな卸資産 | 8,652 | 8,952 |
| 繰延税金資産 | 1,508 | 1,177 |
| その他 | 1,848 | 1,293 |
| 貸倒引当金 | 29 | 32 |
| 流動資産合計 | 37,488 | 42,865 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 12,252 | 9,977 |
| 土地 | 9,757 | 5,463 |
| その他 | 1,748 | 1,815 |
| 減価償却累計額 | 6,921 | 6,667 |
| 有形固定資産合計 | 16,837 | 10,588 |
| 無形固定資産 | | |
| 874 | | 1,391 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,763 | 3,374 |
| その他 | 1,870 | 1,560 |
| 貸倒引当金 | 357 | 357 |
| 投資その他の資産合計 | 4,277 | 4,576 |
| 固定資産合計 | 21,989 | 16,556 |
| 資産合計 | 59,477 | 59,422 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,584 | 14,524 |
| 短期借入金 | 208 | 274 |
| 未払法人税等 | 1,307 | 1,586 |
| 前受金 | 3,620 | 3,992 |
| 賞与引当金 | 813 | 643 |
| 工事損失引当金 | 86 | 66 |
| 事業構造改革費用引当金 | 895 | - |
| その他の引当金 | 85 | 104 |
| その他 | 2,842 | 3,237 |
| 流動負債合計 | 26,443 | 24,430 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 3,764 | 3,856 |
| その他の引当金 | 83 | 105 |
| その他 | 1,725 | 1,363 |
| 固定負債合計 | 5,573 | 5,325 |
| 負債合計 | 32,017 | 29,755 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,497 | 6,497 |
| 資本剰余金 | 6,861 | 6,861 |
| 利益剰余金 | 14,326 | 16,129 |
| 自己株式 | 1,091 | 1,091 |
| 株主資本合計 | 26,594 | 28,397 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 234 | 635 |
| 土地再評価差額金 | 482 | 482 |
| 為替換算調整勘定 | 148 | 151 |
| その他の包括利益累計額合計 | 865 | 1,269 |
| 純資産合計 | 27,459 | 29,666 |
| 負債純資産合計 | 59,477 | 59,422 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 71,347 | 77,086 |
| 売上原価 | 59,770 | 64,249 |
| 売上総利益 | 11,577 | 12,837 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,251 | 8,512 |
| 営業利益 | 3,326 | 4,324 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 28 |
| 受取配当金 | 18 | 21 |
| 仕入割引 | 56 | 61 |
| その他 | 52 | 71 |
| 営業外収益合計 | 135 | 183 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 8 |
| 投資不動産管理費用 | 1 | - |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 90 | - |
| その他 | 2 | 0 |
| 営業外費用合計 | 94 | 9 |
| 経常利益 | 3,367 | 4,498 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2 |
| 投資有価証券売却益 | 183 | 49 |
| ゴルフ会員権償還益 | - | 28 |
| 特別利益合計 | 183 | 81 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 22 | 5 |
| 減損損失 | 503 | - |
| 投資有価証券評価損 | 17 | - |
| 店舗閉鎖損失 | 22 | - |
| 特別損失合計 | 565 | 5 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,985 | 4,574 |
| 法人税等 | 1,173 | 1,881 |
| 四半期純利益 | 1,811 | 2,692 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,811 | 2,692 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 299 | 400 |
| 為替換算調整勘定 | 73 | 3 |
| その他の包括利益合計 | 372 | 404 |
| 四半期包括利益 | 2,184 | 3,097 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,184 | 3,097 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、(株)六耀社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-----------|----------------|-------|
| 大阪府大阪市中央区 | 事業用資産(賃貸用商業ビル) | 土地・建物 |
| 山梨県甲府市 | 遊休資産 | 土地 |
| 兵庫県尼崎市 | 処分予定資産 | 土地・建物 |

(経緯)

上記の資産については、収益性の低下等による減損の兆候が認められたため、その認識・測定をおこなった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(503百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産(賃貸用商業ビル)452百万円(内、土地251百万円、建物200百万円)、遊休資産38百万円(投資その他の資産「その他」38百万円)、処分予定資産12百万円(内、建物9百万円、土地3百万円)であります。

(グルーピングの方法)

資産のグルーピングは、事業別におこなっております。ただし、店舗用資産、賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定評価等により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 632百万円 | 581百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 558 | 10 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月29日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額については、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 890 | 16 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月23日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|--------------|-----------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | ディスプレイ 事業 | 不動産 事業 | 飲食・物販 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 69,444 | 368 | 1,535 | 71,347 | - | 71,347 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4 | 11 | 23 | 39 | 39 | - |
| 計 | 69,448 | 380 | 1,558 | 71,387 | 39 | 71,347 |
| セグメント利益 | 3,039 | 120 | 233 | 3,393 | 67 | 3,326 |

(注)1. セグメント利益の調整額 67百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ディスプレイ事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が保有する土地について売却を予定していたこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しております。

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が保有する土地・建物について収益性の低下による減損の兆候が認められたため、その認識・測定をおこなった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(452百万円)として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|--------------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | ディスプレイ 事業 | 飲食・物販 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 75,109 | 1,977 | 77,086 | - | 77,086 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3 | 10 | 13 | 13 | - |
| 計 | 75,113 | 1,987 | 77,100 | 13 | 77,086 |
| セグメント利益 | 4,092 | 286 | 4,379 | 54 | 4,324 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額 54百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これにともない、第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、ディスプレイ事業および飲食・物販事業となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 32円46銭 | 48円41銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(百万円) | 1,811 | 2,692 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 1,811 | 2,692 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 55,813,821 | 55,632,542 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。